

策プログラムでの学びは、企業の採用試験にも共通する内容が含まれるため公務員志望以外の学生にとっても有益な科目である。

- ④ 共通科目群の科目は各自の問題意識と関心に基づいて適宜選択すればよい。ただし、開講年次が指定されているので（授業科目表を見ること）、できるだけその配当年次で履修すること。

(2) 専門科目群の履修について

- ① 専門科目群の科目は、専門共通基礎Ⅰ、専門共通基礎Ⅱ、専門科目、隣接科目、強化指定クラブ所属学生対象科目、留学生対象科目および認定科目に区分されている。
- ② 本学を卒業するためには、専門共通基礎Ⅰから8単位、専門共通基礎Ⅱから12単位以上、専門科目から24単位以上、隣接科目から5単位以上、合計60単位以上を修得しなければならない。
- ③ 「インターンシップⅠ」(2単位)、「インターンシップⅡ」(2単位)及び「インターンシップⅢ」(1単位)はいずれか1科目を2年次以降に修得しなければならない。いずれの科目も、「市民生活とキャリア形成」を修得後、その履修が可能となる。「インターンシップⅠ」は2週間、「インターンシップⅢ」は1週間、原則として夏休みに受け入れ先機関において勤務の実習をするものである。「インターンシップⅡ」は、有償型のインターンシップで、履修方法については4月開催のインターンシップ・ガイダンスに出席し確認すること。

なお、2年次開講の「ビジネス模擬体験」は社会人基礎力を育成する研修科目であり、3年次開講の「キャリア支援講座Ⅱ」はSPI試験の対策科目である。これらは、他の関連科目の履修状況とは関係なく履修できるので、就職希望者には積極的な履修を勧める。また、3年次開講の「キャリア支援講座Ⅰ」は就職活動のための準備科目で、必ず履修しなければならない。

- ④ 認定科目とは、講義や演習によらず、一定の検定試験に合格することを条件に、単位取得が認められる科目のことである。対象となる検定試験、認定される科目名および単位数は、次の通りである。

・日商簿記検定2級以上合格者：「簿記検定（2単位）」

なお、認定手続きは各期の申請期間中に合格証書を教務担当に提出し、認定を受ける。

(3) 演習群の履修について

- ① 演習群の科目は、自ら考え、判断し、意見を発表する能力を身につけるとともに、学生と教員との触れあいを密接にすることを主旨にして設けられている。
- ② 演習群の科目は、「基礎演習ⅠA・ⅠB」、「基礎演習ⅡA・ⅡB」、「専門演習ⅠA・ⅠB」、「専門演習ⅡA・ⅡB」、「卒業論文」から構成され、すべて必修である。
- ③ 「基礎演習ⅠA・ⅠB」は、学問の基礎を修得するための科目であり、1年次に履修する。
- ④ 「基礎演習ⅡA・ⅡB」は、学問の基礎をさらに充実させるとともに、専門演習への橋渡しをするための科目であり、2年次に履修する。

4. 単位の修得区分

(経済学部現代経済学科) 単位の修得区分

単位の修得については次の区分に従って履修しなければならない。

科目区分			卒業に必要な最低単位	
共通科目群	必修	8単位	} 28単位 以上修得	
	選択	20単位以上 (情報科目2単位以上 (※1), 英語以外の外国語科目2単位以上を含む)		
専門科目群	共通基礎Ⅰ	必修 8単位	} 60単位 以上修得	
	共通基礎Ⅱ	必修		8単位
		選択		4単位以上 (経営学分野から2単位以上, 法学分野から2単位以上を含む (※2))
	専門科目	必修		8単位
		選択		16単位以上
	認定科目	選択		
隣接科目	必修 2単位			
	選択	1単位以上 (インターンシップⅠ～Ⅲのうち, 1科目以上を含む)		
演習群	必修	20単位		
他学部にて修得した単位および単位互換履修生として他大学で修得した単位を併せて10単位までは、卒業要件単位に含めることができる。				
計			130単位以上	

(※1) 「情報 (Word)」, 「情報 (PowerPoint)」, 「情報 (Excel)」の中から2単位以上

(※2) 科目一覧表

経営学分野	情報技術の経営学
	人と組織の経営学
	会計と資金の経営学
	商品と流通の経営学

法学分野	国家と法 (日本国憲法)
	裁判と法
	企業と法
	犯罪と法
	国際社会と法

「専門演習ⅠA・ⅠB」の履修条件について

「基礎演習ⅠA」, 「基礎演習ⅠB」の4単位と, 専門共通基礎Ⅰ, 専門共通基礎Ⅱから10単位以上 (合計14単位以上) 修得した場合, 「専門演習ⅠA・ⅠB」を履修することができる。

卒業要件について

卒業するためには, 上記単位の修得区分に従い必要単位を修得しなければならない。なお, 教職に関する専門科目群は卒業単位に含まない。

科目群	区分	科目	授業形態	単位数		開講学年				卒業最低単位数
				必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
専門科目	専門科目	地域経済論 講	講	2				○		16単位以上 修得
		地域調査 講	講	4				○		
		ファイナンシャル・プランナー論 講	講	2				○		
		国際金融論 講	講	2				○		
		中小企業論 講	講	2				○		
		地域政策 講	講	2				○		
		消費者法 講	講	2				○		
雇用と労働 講	講	2				○				
科目認定		簿記検定 講	講	2	日商簿記検定2級以上					
隣接科目	隣接科目	情報社会と情報倫理 講	講	2			○			必修科目を 含め60単位 以上修得
		マーケティング論 講	講	2			○			
		原価計算論 講	講	2			○			
		流通論 講	講	2			○			
		簿記Ⅰ(株式会社会計) 講	講	2			○			
		簿記Ⅱ(製造業会計) 講	講	2			○			
		地域情報論 講	講	4			○			
		ビジネス模擬体験 講	講	2			○			
		インターンシップⅠ 実	実	2			○			
		インターンシップⅡ 実	実	2			○			
インターンシップⅢ 実	実	1			○			1単位以上 修得		
会社法 講	講	2			○					
専修科目	専修科目	財務会計 講	講	2				○		1単位以上 修得
		経営学 講	講	4				○		
		情報システムの理論と実際 講	講	2				○		
		経営情報論 講	講	2				○		
		ベンチャービジネス 講	講	2				○		
		消費者商品論 講	講	2				○		
		マーケティング調査論 講	講	2				○		
		キャリア支援講座Ⅰ 講	講	2				○		
		キャリア支援講座Ⅱ 講	講	2				○		
		生活経営論 講	講	2				○		
国際経済・ビジネス事情 講	講	2				○				
情報と法 講	講	2				○				
商法 講	講	2				○				
合計				26	125	127				

【授業形態】 講…講義、演…演習、実…実験・実習・実技

2017 学生生活ハンドブック (経営学部修正)

この科目では、公務員試験に特有の試験科目などへの対応を目的としている。このように主に公務員試験受験を目指す学生のために1年生から3年生まで継続的に科目を設けるプログラムになっている。公務員試験の受験を希望する学生は、積極的に受講すること。また、公務員対策プログラムでの学びは、企業の採用試験にも共通する内容が含まれるため公務員志望以外の学生にとっても有益な科目である。

- ④ 共通科目群の科目は1年次から4年次にかけて開講されるので、各自の問題意識と関心に基づいて適宜選択すればよい。ただし、一部の科目については開講年次が指定されているので(授業科目表を見ること)、できるだけその配当年次で履修すること。
- (2) 専門科目群の履修について

- ① 専門科目群の科目は、専門共通基礎Ⅰ、専門共通基礎Ⅱ、専門科目、隣接科目、強化指定クラブ所属学生対象科目、留学生対象科目に区分されている。
- ② 本学部を卒業するためには、専門共通基礎Ⅰ必修8単位、専門共通基礎Ⅱのうち経営学分野必修8単位、経済学分野から2単位以上、法学分野から2単位以上、専門科目必修~~1~~2単位および選択必修1単位を含む合計64単位以上を修得しなければならない。
- ③ 「インターンシップⅠ」(2単位)、「インターンシップⅡ」(2単位)及び「インターンシップⅢ」(1単位)はいずれか1科目を2年次以降に修得しなければならない。いずれの科目も、「市民生活とキャリア形成」を修得した後にその履修が可能となる。「インターンシップⅠ」は2週間、「インターンシップⅢ」は1週間、原則として夏休みに受け入れ先機関において勤務の実習をするものである。「インターンシップⅡ」は、有償型のインターンシップで、履修方法については4月開催のインターンシップ・ガイダンスに出席し確認すること。

なお、2年次開講の「ビジネス模擬体験」は社会人基礎力を育成する研修科目であり、3年次開講の「キャリア支援講座Ⅱ」はSPⅠ試験の対策科目である。これらは、他の関連科目の履修状況とは関係なく履修できるので、就職希望者には積極的な履修を勧める。また、3年次開講の「キャリア支援講座Ⅰ」は就職活動のための準備科目で、~~必ず履修しなければならない。~~

(3) 演習群の履修について

- ① 演習群の科目は、自ら考え、判断し、意見を発表する能力を身につけるとともに、学生と教員との触れあいを密接にすることを主旨にして設けられている。
- ② 演習群の科目は、「基礎演習ⅠA」・「基礎演習ⅠB」、「基礎演習ⅡA」・「基礎演習ⅡB」、「専門演習ⅠA」・「専門演習ⅠB」、「専門演習ⅡA」・「専門演習ⅡB」、「卒業研究」から構成され、すべて必修である。
- ③ 「基礎演習ⅠA」・「基礎演習ⅠB」は、学問の基礎を修得するための科目であり、1年次に履修する。

4. 単位の修得区分

(経営学科) 単位の修得区分

単位の修得については次の区分に従って履修しなければならない。

科目区分		卒業に必要な最低単位	
① 共通科目群 (32単位以上)	必修	8単位(基礎英語Ⅰ・Ⅱ, スキルアップ英語Ⅰ・Ⅱ)	
	選択	24単位以上 (情報科目2単位以上, 英語以外の外国語科目2単位以上を含む※1)	
② 専門科目群 (64単位以上)	専門共通基礎Ⅰ	必修	8単位
	専門共通基礎Ⅱ	必修	8単位(経営学分野)
		選択	4単位以上 (経済学分野から2単位以上, 法学分野から2単位以上を含む※2)
	専門科目	必修	24単位(基本簿記, キャリア支援講座Ⅰ)
		選択	1単位以上(インターンシップⅠ～Ⅲのうち, 1科目以上を含む) 留学生においては, 専門科目群留学生対象科目必修6単位を含む
隣接科目	選択	を含む	
③ 演習群	必修	20単位	
他学部で取得した単位および単位互換履修生として他大学で修得した単位を併せて10単位までは, 卒業単位に含めることができる。			
計		130単位以上	

(※1) 「情報 (Word)」, 「情報 (PowerPoint)」, 「情報 (Excel)」の中から2単位以上

(※2) 科目一覧表

経済学分野	戦後日本経済の動き	法学分野	国家と法 (日本国憲法)
	地域経済と消費者		裁判と法
	国民経済と政府		企業と法
	市場の経済学		犯罪と法
			国際社会と法

「専門演習ⅠA」・「専門演習ⅠB」, 「専門演習ⅡA」及び「専門演習ⅡB」の履修条件について

- (1) 「専門演習ⅠA」と「専門演習ⅠB」は, 「基礎演習ⅠA」と「基礎演習ⅠB」の4単位(2科目)及び専門共通基礎Ⅰ, 専門共通基礎Ⅱの科目から10単位(5科目)以上を修得した場合, 履修することができる。
- (2) 「専門演習ⅡA」と「専門演習ⅡB」は, 「専門演習ⅠA」と「専門演習ⅠB」の4単位(2科目)を修得した場合, 履修することができる。

卒業要件について

卒業するためには, 上記単位の修得区分に従い必要単位を修得しなければならない。なお, 教職に関する専門科目群は卒業単位に含まない。

科目群	区分	科目	授業形態	単位数		開講学年				卒業最低単位数
				必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
専門科目群	専門共通基礎Ⅰ	市民生活と経済	講	2		○				8単位修得
		市民生活とビジネス	講	2		○				
		市民生活と法	講	2		○				
		市民生活とキャリア形成	講	2		○				
	専門共通基礎Ⅱ	情報技術の経営学	講	2			○			8単位修得
		人と組織の経営学	講	2			○			
		会計と資金の経営学	講	2			○			
		商品と流通の経営学	講	2			○			
		戦後日本経済の動き	講		2		○			2単位以上修得
		地域経済と消費者	講		2		○			
		国民経済と政府	講		2		○			
		市場の経済学	講		2		○			2単位以上修得
		国家と法(日本国憲法)	講		2		○			
		裁判と法	講		2		○			
		企業と法	講		2		○			
		犯罪と法	講		2		○			
		国際社会と法	講		2		○			
	専門科目群	専門基礎	基本簿記	講	2		○			64単位以上修得
			基本経営学	講		2	○			
			情報社会と情報倫理	講		2		○		
			経営統計論	講		2		○		
			経営学	講		4			○	
			経営情報論	講		2			○	
			マーケティング論	講		2		○		
			情報と法	講		2			○	
			雇用と労働	講		2			○	
			ビジネス模擬体験	講		2		○		
専門科目		インターンシップⅠ	実		2		○		1単位以上修得	
		インターンシップⅡ	実		2		○			
		インターンシップⅢ	実		1		○			
		キャリア支援講座Ⅰ	講	2			○			
		キャリア支援講座Ⅱ	講		2		○			
		地域情報論	講		4		○			
		生活経営論	講		2		○			
専門科目	財務会計	講		2		○		1単位以上修得		
	原価計算論	講		2		○				
		講		2		○				

○：毎年開講

【授業形態】 講・・・講義、演・・・演習、実・・・実験・実習・実技

科目群	区分	科目	授業形態	単位数		開講学年				卒業最低単位数
				必修	選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
専門科目	専門科目	国際経済・ビジネス事情	講		2			○		64単位以上修得
		情報システムの理論と実際	講		2			○		
		流通論	講		2		○			
		地域産業論	講		2		○			
		管理会計と財務分析	講		2			○		
		簿記Ⅰ(株式会社会計)	講		2		○			
		簿記Ⅱ(製造業会計)	講		2		○			
		ベンチャービジネス	講		2			○		
		消費者商品論	講		2			○		
		ガバナンスと監査	講		2			○		
		マーケティング調査論	講		2			○		
		人的資源管理論	講		2			○		
		生産システム論	講		2			○		
		税法会計論	講		2			○		
		販売管理論	講		2			○		
	ビジネスモデル	講		2			○			
	マーケティング特論	講		2		○				
	隣接科目	N P O ・ N G O 論	講		2		○			
		経済史Ⅰ	講		2		○			
		金融論	講		2			○		
		経済政策	講		2			○		
		国際経済論	講		2			○		
		社会政策と社会保障	講		2			○		
		地域経済論	講		2			○		
		地域調査	講		4			○		
		ファイナンシャル・プランナー論	講		2			○		
		国際金融論	講		2			○		
		経済地理学	講		2		○			
		外国法	講		2			○		
		租税法	講		2			○		
		民法総則	講		2		○			
		物権	講		2			○		
		債権総論	講		2			○		
債権各論		講		2			○			
商法		講		2			○			
会社法	講		2		○					
労働法	講		2			○				
合計				80	101	133				

[授業形態] 講…講義、演…演習、実…実験・実習・実技

2017 学生生活ハンドブック (法学部)

・「キャリア支援講座 I」 選択化に伴う修正

① 専門共通基礎 I

法学、経済および経営をはじめとする社会科学の基礎を学ぶための科目として、専門共通基礎 I が設定されている。専門共通基礎 I は専門共通基礎 II と同じく、専門科目の学びの土台となるものである。専門共通基礎 I には、「市民生活と法」、「市民生活と経済」、「市民生活とビジネス」および「市民生活とキャリア形成」の 4 科目 (8 単位) が配置されており、いずれも必修である。

② 専門共通基礎 II

専門科目を学ぶ上で必要な基礎知識を身につけるとともに、法学のみならず経済学および経営学の基礎的な知識を修得するための科目として、専門共通基礎 II が設定されている。専門共通基礎 II には 13 科目 (26 単位) が配置されており、このうち、「国家と法 (日本国憲法)」、「犯罪と法」、「企業と法」、「裁判と法」および「国際社会と法」の 5 科目 (10 単位) は必修である。これらの科目により、法学教育で重視される基本的な法 (憲法・民法・刑法・商法・刑事訴訟法・民事訴訟法・国際法) に関する基礎知識と法体系、法的思考方法を修得する。

また、専門共通基礎 II のうち、「戦後日本経済の動き」、「地域経済と消費者」、「国民経済と政府」、「市場の経済学」、「情報技術の経営学」、「人と組織の経営学」、「会計と資金の経営学」および「商品と流通の経営学」の 8 科目 (16 単位) は、経済学や経営学の基礎知識を修得する科目である。これらの経済学や経営学に関連する専門共通基礎 II 8 科目 (16 単位) から 4 科目 (8 単位) 以上を修得しなければならない (選択必修)。

③ 専門科目

法学の各領域にわたって体系的・系統的に基礎的な知識を修得し十分な理解を得られるようにするための科目として専門科目を設けている。専門科目においては、法学教育で重要視される各専門領域における主要科目に関し、基礎法、公法、民事法、企業法、キャリア科目の 5 つのグループに区分している。

キャリア科目の履修については、次のとおりである。

「基本簿記」(2 単位) は、1 年次に開講し必修科目である。

「インターンシップ I」(2 単位)、「インターンシップ II」(2 単位) 及び「インターンシップ III」(1 単位) はいずれか 1 科目を 2 年次以降に修得しなければならない。いずれの科目も、「市民生活とキャリア形成」を修得した後にその履修が可能となる。「インターンシップ I」は 2 週間、「インターンシップ III」は 1 週間、原則として夏休みに受け入れ先機関において勤務の実習をするものである。「インターンシップ II」は、有償型のインターンシップで、履修方法については 4 月開催のインターンシップ・ガイダンスに出席し確認すること。

なお、2 年次開講の「ビジネス模擬体験」は社会人基礎力を育成する研修科目であり、3 年次開講の「キャリア支援講座 II」は SPI 試験の対策科目である。これらは、他の関連科目の履修状況とは関係なく履修できるので、就職希望者には積極的な履修を勧める。また、3 年次開講の「キャリア支援講座 I」は就職活動のための準備科目で、必ず履修もなければならない。

4. 単位の修得区分

(法学部ビジネス法学科) 単位の修得区分

単位の修得については次の区分に従って履修しなければならぬ。

科目群	区分	卒業に必要な最低単位
共通科目群	必修	8単位
	選択	22単位以上 (情報科目2単位以上、英語以外の外国語科目2単位以上を含む)
専門共通基礎I	必修	8単位
	必修	10単位
専門共通基礎II	必修	8単位以上
	必修	2単位
専門科目群	必修	16単位以上 (インターンシップI～IIIのうち1科目以上を含む)
	必修	18単位以上
演習科目群	必修	16単位
演習科目群	必修	※1
合計		130単位以上

※1 フリーゾーンについて

隣接科目として記載されていない他学部科目を履修して修得した単位および単位互換履修生として他大学で修得した単位をあわせて10単位までは、フリーゾーンの18単位に算入することができる。

外国人留学生について

授業科目表に従い必要単位を修得しなければならぬ。

卒業要件について

卒業するためには、上記単位の修得区分に従い必要単位を修得しなければならぬ。

なお、教職に関する専門科目群は卒業単位に含まない。

科目群	区分	科目	授業形態	単位数	開講学年				卒業に必要な単位数
					1年次	2年次	3年次	4年次	
専門科目群	専	基本簿記	講	2	○				卒業に必要な単位数 各種区分ごとの 各単位数 必修2単位 選択2単位以上 選択1単位以上 選択1単位以上
		資格・検定講座Ⅰ	講	2		○			
		資格・検定講座Ⅱ	講	2			○		
		資格・検定講座Ⅲ	講	2				○	
		資格・検定講座Ⅳ	講	2				○	
		ビジネス検定講座	講	2				○	
		インターンシップⅠ	実	2				○	
		インターンシップⅡ	実	2				○	
		インターンシップⅢ	実	2				○	
		インターンシップⅣ	実	2				○	
専門科目群	門	キャリア支援講座Ⅰ	講	2				○	
		キャリア支援講座Ⅱ	講	2				○	
		国際経済・ビジネス事情	講	2				○	
		情報社会と情報倫理	講	2				○	
		情報システムの理論と実務	講	2				○	
		雇用と労働	講	2				○	
		ガバナンスと監査	講	2				○	
		ファイナンシャルプランナー論	講	2				○	
		金融論	講	2				○	
		社会政策と社会保障	講	2				○	
専門科目群	科	消費者問題論	講	2				○	
		消費者政策	講	2				○	
		経済史Ⅰ	講	2				○	
		経済史Ⅱ	講	2				○	
		国際経済論	講	2				○	
		国際金融論	講	2				○	
		簿記検定	講	2				○	
		合計		20				20	
		合計						20	
		科目群	目	(ス) スポーツの歴史	講	2			
(ス) スポーツと社会	講			2				○	
(ス) スポーツと栄養	講			2				○	
(ス) スポーツと心理学	講			2				○	
(ス) スポーツとトレーニング	講			2				○	
(ス) スポーツの指導法	講			2				○	
(ス) スポーツ法学	講			2				○	
(ス) スポーツ実習Ⅰ	実			2				○	
(ス) 専門スポーツ実習Ⅰ	実			1				○	
(ス) 専門スポーツ実習Ⅱ	実			1				○	
合計		0				20			

(※1) 日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会免許科目